

各分類物質に係るこれまでの措置と今後の対応方針(案)の比較

※ △印は、大防法における努力義務規定、又は中環審答申及び専門委員会報告等における「望ましい」「期待する」等の記載が該当。

A分類物質に係る対応方針

実施主体	これまでの措置	措置の根拠	今後の対応方針案
国	基礎的情報の収集 △有害性、大気環境濃度、発生源等の基礎的情報の収集、データベースの整備 〔○PRTRデータの活用 ○大気濃度測定方法の開発〕	中間答申(平成8年) 第2次答申(平成8年) 第6次答申(平成12年) 排出抑制専門委員会報告(平成17年)	△有害性、大気環境濃度、発生源等の基礎的情報の収集、データベースの整備(物質を類型化し、5年程度を目途) 〔○PRTRデータの活用 ○VOCモニタリング調査結果等の活用〕 ○更なる対策の検討のための情報収集 〔○大気濃度測定方法の開発及び大気環境モニタリングの実施 ○大気環境保全政策に係る情報及び重篤な有害性に係る情報の収集 ○排出実態の把握 (比較的风险の高い物質について優先的に実施)〕
	普及啓発 ○物質リストの公表による、国民、事業者等への普及啓発	中間答申(平成8年)	○物質リストの公表による、国民、事業者等への普及啓発
地方公共団体	基礎的情報の収集 △地域の状況を踏まえた、大気環境濃度や発生源等の基礎的情報の収集	中間答申(平成8年) 第6次答申(平成12年)	△地域の状況を踏まえた、大気環境濃度や発生源等の基礎的情報の収集 〔△地域における大気環境モニタリングの実施 (地域の状況を勘案して対象物質を選定し実施)〕
	普及啓発 △住民及び事業者への情報提供による普及啓発	中間答申(平成8年) 排出抑制専門委員会報告(平成17年)	△住民及び事業者への情報提供による普及啓発

事業者	自主的な排出抑制	△自らの使用及び排出実態の把握	中間答申(平成8年)	△自らの使用及び排出実態の把握 <u>○化管法に基づく把握及び大防法に基づくVOC濃度測定等の実施</u> △上記に準じた排出実態の把握
		△自主的な排出抑制	中間答申(平成8年) 第6次答申(平成12年)	△自主的な排出抑制 <u>○化管法に基づく化学物質管理指針に留意した管理及び大防法に基づくVOCに係る排出飛散防止対策等の実施</u> △上記に準じた排出抑制の実施
	周辺住民とのリスクコミュニケーション			△周辺住民とのリスクコミュニケーション <u>△化管法に基づく化学物質管理指針による情報提供の効果的な活用</u>

B分類物質に係る対応方針

実施主体	これまでの措置	措置の根拠	今後の対応方針案	
国	環境目標値の設定	○環境目標値(環境基準値、指針値)の設定	○環境目標値(環境基準値、指針値)の設定	
	モニタリング	○大気環境モニタリングの実施 (○地方公共団体によるモニタリングを補完)	○大気環境モニタリングの実施 (○地方公共団体によるモニタリングを補完)	
	排出実態の把握	○排出実態の把握	○排出実態の把握 <u>○PRTRデータによる大気濃度の検証</u> <u>○発生源周辺における大気濃度等の把握</u> <u>○非意図的生成に係る排出インベントリの作成</u> <u>○排ガス濃度の測定手法の開発</u>	
	排出抑制技術情報の収集・普及	○排出抑制技術情報の収集・普及	○排出抑制技術情報の収集・普及	
	普及啓発	○大気環境モニタリング結果の公表・普及啓発	大防法第18条の22第2項 排出抑制専門委員会報告(平成17年)	○大気環境モニタリング結果の公表・普及啓発
		○排出抑制対策技術指針の作成・公表	中間答申(平成8年)	○排出抑制対策技術指針の作成・公表
	排出抑制対策の評価	○排出抑制対策の評価	排出抑制専門委員会報告(平成17年)	○排出抑制対策の評価
地方公	モニタリング	○地域における大気環境モニタリングの実施	○地域における大気環境モニタリングの実施	

共 団 体	普及啓発	△住民及び事業者への普及啓発	大防法第18条の23第2項 中間答申(平成8年) 排出抑制専門委員会報告(平成17年)	△住民及び事業者への普及啓発
	事業者への指導・助言	○事業者への指導・助言	中間答申(平成8年)	○事業者への指導・助言
事 業 者	自主的な排出抑制	○自らの使用及び排出実態の把握 〔△敷地境界での測定〕	大防法第18条の21 中間答申(平成8年) 第6次答申(平成12年) 排出抑制専門委員会報告(平成17年)	○自らの使用及び排出実態の把握 〔○化管法に基づく把握及び大防法に基づくVOC等濃度測定の実施 ○上記に準じた排出実態の把握 △敷地境界での測定〕
		○自主的な排出抑制 〔△自主管理計画において構築された企業間等での情報共有体制の継続〕	大防法第18条の21 第6次答申(平成12年) 排出抑制専門委員会報告(平成17年)	○自主的な排出抑制 〔○化管法に基づく化学物質管理指針に留意した管理及び大防法に基づくVOCに係る排出飛散防止対策等の実施 ○上記に準じた排出抑制の実施 △事業者ごとの自主管理計画の作成 △自主管理計画において構築された企業間等での情報共有体制の継続〕
	周辺住民とのリスクコミュニケーション	△周辺住民とのリスクコミュニケーション 〔△測定結果の自主的な公表〕	排出抑制専門委員会報告(平成17年)	△周辺住民とのリスクコミュニケーション 〔△測定結果の自主的な公表 △化管法に基づく化学物質管理指針による情報提供の効果的な活用〕
	行政の取組への協力	○行政の取組に対する情報提供等の協力	中間答申(平成8年)	○行政の取組に対する情報提供等の協力

C分類物質に係る対応方針（B分類物質に係る措置に加えて対応するもの）

実施主体	これまでの措置		（措置の根拠）	今後の対応方針案
国	排出抑制対策の評価	○排出抑制対策の評価	中間答申(平成8年) 第6次答申(平成12年) 排出抑制専門委員会報告(平成17年)	○排出抑制対策の評価
地方公共団体	事業者の取組に係る評価	○事業者の取組に係る評価	第6次答申(平成12年)	○事業者の取組に係る評価
		△地域住民とのリスクコミュニケーション	排出抑制専門委員会報告(平成17年)	△地域住民とのリスクコミュニケーション
	大防法附則に基づく勧告	○大防法附則に基づく勧告	大防法附則 第6次答申(平成12年)	○大防法附則に基づく勧告
事業者	自主的な排出抑制	○指定物質抑制基準を踏まえた自主的な排出抑制 〔△自主管理計画において構築された企業間等での情報共有体制の継続〕	大防法附則 排出抑制専門委員会報告(平成17年)	○指定物質抑制基準を踏まえた自主的な排出抑制 〔△自主管理計画において構築された企業間等での情報共有体制の継続〕